アンゴラ情勢報告(2011年12月)

【12月の政治動向】

<内政>

- <u>新エネルギー大臣の就任</u>: 2日, 新エネルギー大臣にジョアン・バティスタ・ボルジェス氏 (Joao Baptista Borges) が就任。
- モサメデス鉄道:モサメデス鉄道が、ルバンゴ・メノンゲ間で開通。
- 2012 年予算: 8日, 2012 年の予算が国会で承認された。歳入と歳出が4兆5千万クワンザ, インフレ率10%, 実質経済成長率12.8%を見込んでいる。
- ・ 総選挙関連基本法: 9日, 総選挙関連基本法が国会で全会一致により承認された。
- ・ 住宅建設: ウイラ州ルバンゴ市郊外で1400人収容可能なキレンバ, イヴァ地区の住宅建設着工式が行われた。
- ・ 油田発見(カビンダ州): 2009 年よりカビンダ州サン・ヴィセンテ (on-shore) で油田探査を 実施していた Pluspetroleo 社が油田の存在を確認。
- ・ <u>帰還民受け入れ</u>: コンゴ民からザイレ州への帰還民受け入れは, 2012 年 1 月 1 0 日より再開 されることが発表された。2012 年 6 月までに 4 万 3 千人のアンゴラ難民の受け入れを予定し ている。
- UNITA党首選: UNITA党首選挙おいてサマクヴァ現党首が85.6%の大差で再選された。
- ・ 2012 年国家予算法の公布: 23日, ドス・サントス大統領は, 2012 年国家予算法の公布を発表。
- ・ 法令の承認: ドス・サントス大統領は、産業税法、資本適用税法 (Imposto sobre Aplicação de Capitais)、所得税法、印紙税法、消費税規則の承認に関する政令を公布、予算執行規則を承認する旨の大統領令を発布。

<外政>

- ・ 国連気候変動会議: 国連気候変動会議がダーバンで開催され、ジャルディン環境大臣が出席。 大臣は、2012 年に満了する京都議定書は、気候変動対策において国際社会の継続的な変化を 許容する唯一の正当かつ均衡のとれた制度であるとして、引き続き同議定書を支持する旨述 べた。
- ・ <u>伯アンゴラ協力関係</u>:シコティ外務大臣は伯を訪問し、伯アンゴラ間協力の強化を目的とした会合に出席。両国は、人の移動、及び、投資を増大させるため、企業家や一般市民に対する簡易査証発給の制度を制定することを決定。
- ・ リベリア・アンゴラ関係: リベリア大統領特使がドス・サントス大統領を表敬。大統領のメッセージとして両国間の協力関係の確立を訴えた。
- ・ <u>露アンゴラ協力関係</u>:アフリカ諸国との協力のため露大統領特使がアンゴラを訪問。2009 年の露大統領アンゴラ来訪時に確認されたように、経済、貿易分野での協力強化が必要である 旨発言。
- ・ OPEC会合: ヴァスコンセーロス石油大臣は、ウィーンで開催されたOPEC会合に出席。
- ・ 日アンゴラ関係: 24日、本使は、ディアス・ドス・サントス副大統領を表敬訪問。アンゴラへ進出する日本企業を増加させるためにも、投資協定の成立は重要、また、地上デジタルテレビに関しては、日伯方式の導入に向けての準備がほぼできており、具体的導入の時期はアンゴラ政府の最終決定にかかっている旨述べた。

【基本事項】

<一般情報>

- ・ 国名はンドンゴ王国の王号ンゴラに由来。人口 1850 万人1 (2009 年世銀推計)
- ・ 旧ポルトガル植民地であり、1975 年に独立。独立後、1975 年から 2002 年まで長年に亘る内 戦を経験し、2002 年に和平を達成。

<政治体制・内政>

- ・ 大統領を元首とする共和制国家。
- ・ 2002年の内戦終結以降、民主化を進めており、国内政治的には非常に安定。
- ・ 2008 年9月に内戦終了後、16年ぶり2度目の国会議員選挙が実施され、与党アンゴラ解放 人民運動党(MPLA)が81.3%の得票で圧勝。
- ・ ジョゼ・エドゥアルド・ドス・サントス大統領は、初代大統領アゴスティーニョ・ネトの死 去をうけ、1979 年 9 月 2 0 日就任。
- ・ 2010 年に新憲法が施行。首相職が廃止され、副大統領を設置。大統領と国会議員の選出を同一の選挙で実施する「議院大統領制」が採用された。大統領の任期は5年²、2回まで再選可能。議会は1院制(議席数220、任期5年)。
- ・ 次期大統領兼議会議員選挙は 2012 年 9 、1 0 月頃の予定。与党MPLAが引き続き与党となるというのが大方の予想。

(了)

_

^{1 2013} 年に国勢調査の実施を予定。

² 新憲法に規定されている任期は、次回選挙 (2012 年を予定) から適用されるため、同選挙にてドス・サントス 現大統領が再選した場合、最大で 2022 年まで任期が延長されることとなる。